



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7758 URL http://www.sekonic-hd.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 佐藤 重朗 (TEL) 03-5433-3611
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	5,151	△11.1	37	△81.4	106	6.3	5	△94.7
29年3月期第3四半期	5,795	△16.4	199	558.9	100	—	112	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 117百万円(—%) 29年3月期第3四半期 270百万円(—%)

区 分	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	3.48	—
29年3月期第3四半期	65.76	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※第1四半期連結会計期間に表示方法の変更を行っており、平成29年3月期第3四半期については、当該変更を反映した組替後の数値を記載しております。なお、詳細は、添付資料8ページ「(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	8,413	5,444	64.2	3,154.51
29年3月期	8,468	5,350	62.7	3,101.99

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,400百万円 29年3月期 5,310百万円

2. 配当の状況

区 分	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	1.4	250	△18.3	250	40.6	150	△5.3	87.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期3Q	1,880,000株	29年3月期	1,880,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	168,124株	29年3月期	168,108株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期3Q	1,711,883株	29年3月期3Q	1,712,269株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定時的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(表示方法の変更)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されます。海外経済においても、中国を始めアジア新興国等の経済先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変更の影響等について留意する必要があるものの、緩やかな回復が見られております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、主力の光学電子情報機器事業を中心に受注活動及び新製品の開発に注力しました。光学電子情報機器事業においては、前期の受託開発案件終了の影響により、また、電装機材事業は前下期における基板実装事業からの一部撤退の影響により、当第3四半期連結累計期間は前年同期比減収減益となりました。事務機器事業においては、受注活動強化の結果、前年同期比増収となっておりますが採算性は引き続き低く推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,151百万円(前年同期比11.1%減少)となり、営業利益は37百万円(前年同期比81.4%減少)となりました。経常損益は、投資有価証券売却益の計上などにより106百万円の利益(前年同期比6.3%増加)となりましたが、連結子会社の工場閉鎖に伴う工場閉鎖損失等を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、5百万円の純利益(前年同期比94.7%減少)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当事業は、複写機周辺機器及びプリンタの受注が増加したこと等により、売上高は1,678百万円(前年同四半期比21.0%増加)となりましたが、セグメント損失は54百万円(前年同四半期はセグメント損失74百万円)となりました。

(光学電子情報機器)

当事業は、入力機器及び監視カメラ等の受注減少により、売上高は2,024百万円(前年同四半期比23.6%減少)となり、セグメント利益については277百万円(前年同四半期比27.9%減少)となりました。

(電装機材)

当事業は、前年度に基板実装を事業譲渡したことによる減収などにより、売上高は1,193百万円(前年同四半期比21.4%減少)となり、セグメント損失は35百万円(前年同四半期は57百万円のセグメント利益)となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、ソフトウェア技術者の派遣業務を推進し、売上高は92百万円(前年同四半期比18.8%増加)、セグメント利益は19百万円(前年同四半期比514.7%増加)となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設等の賃貸により、売上高は163百万円(前年同四半期比0.0%減少)となり、セグメント利益は157百万円(前年同四半期比14.9%増加)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4.5%減少し、5,482百万円となりました。これは主として原材料及び貯蔵品が増加したものの、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ7.4%増加し、2,931百万円となりました。これは主として建物及び構築物が増加したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.6%減少し、8,413百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.8%減少し、2,408百万円となりました。これは主として短期借入金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ12.3%減少し、560百万円となりました。これは主として長期借入金が減少したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、2,969百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、5,444百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の62.7%から64.2%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成29年5月19日公表いたしました計画から変更はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162	1,973
受取手形及び売掛金	1,930	1,576
商品及び製品	292	367
仕掛品	241	254
原材料及び貯蔵品	797	923
繰延税金資産	76	60
その他	239	326
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,740	5,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	643	768
機械装置及び運搬具（純額）	56	50
土地	709	709
その他（純額）	68	67
有形固定資産合計	1,476	1,594
無形固定資産	62	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145	1,239
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	10	5
その他	55	56
貸倒引当金	△24	△26
投資その他の資産合計	1,188	1,277
固定資産合計	2,727	2,931
資産合計	8,468	8,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981	959
短期借入金	916	791
1年内返済予定の長期借入金	146	98
未払法人税等	35	4
未払費用	91	95
賞与引当金	47	27
工場閉鎖損失引当金	—	65
その他	259	365
流動負債合計	2,477	2,408
固定負債		
長期借入金	119	46
長期預り保証金	130	113
繰延税金負債	133	171
退職給付に係る負債	225	196
その他	31	32
固定負債合計	639	560
負債合計	3,117	2,969

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,850	1,850
利益剰余金	1,616	1,587
自己株式	△235	△235
株主資本合計	4,840	4,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	510
為替換算調整勘定	80	101
退職給付に係る調整累計額	△37	△23
その他の包括利益累計額合計	469	588
非支配株主持分	40	44
純資産合計	5,350	5,444
負債純資産合計	8,468	8,413

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	5,795	5,151
売上原価	4,523	4,112
売上総利益	1,272	1,039
販売費及び一般管理費	1,073	1,002
営業利益	199	37
営業外収益		
受取配当金	18	20
投資有価証券売却益	20	57
為替差益	-	14
その他	7	9
営業外収益合計	45	101
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	128	-
シンジケートローン手数料	-	15
その他	3	4
営業外費用合計	144	32
経常利益	100	106
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	8
事業譲渡益	9	-
特別利益合計	9	9
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	1	-
工場閉鎖損失	-	8
工場閉鎖損失引当金繰入額	-	65
特別損失合計	2	74
税金等調整前四半期純利益	107	41
法人税等	△4	31
四半期純利益	112	9
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	112	5

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	112	9
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	82
為替換算調整勘定	76	22
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	157	119
四半期包括利益	270	128
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	271	124
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

投資有価証券売却益に関する変更

従来、「特別利益」及び「特別損失」に表示しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」は、投資有価証券の一部について、保有目的を政策投資から純投資に変更したことに伴い、売買の実態をより適切に表示するために、第1四半期連結会計期間より「営業外収益」及び「営業外費用」に表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた20百万円は、「営業外収益」の「投資有価証券売却益」に組替え表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,386	2,649	1,517	78	163	5,795	—	5,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2	20	23	△23	—
計	1,386	2,649	1,517	81	183	5,818	△23	5,795
セグメント利益又は損失(△)	△74	384	57	3	137	508	△309	199

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、セグメント間取引消去△7百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフト ウェア 開発	不動産 賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,678	2,024	1,193	92	163	5,151	—	5,151
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	8	20	28	△28	—
計	1,678	2,024	1,193	101	183	5,180	△28	5,151
セグメント利益又は損失(△)	△54	277	△35	19	157	364	△327	37

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△327百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△314百万円、セグメント間取引消去△12百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。